

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	河内長野市商工会
代表者職・氏名	会長 西尾 元嗣
所在地	〒586-0025 河内長野市昭栄町7番3号
設立年月日	昭和36年06月01日
職員数	10
うち経営指導員数	8
所管地域	河内長野市
管内事業所数	2,688（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	1,762（令和3年経済センサスによる）
会員数	1,408
組織率	52.3%
担当者職・氏名	事務局長 竹之内 徳男
連絡先電話番号	0721-53-9900
連絡先メールアドレス	info@ksci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工業に関し、相談に応じ又指導を行なうこと。 (2)商工業に関する情報、又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行なうこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっ旋を行なうこと。 (6)商工業に関する施設を設置し維持し、又は運用すること。 (7)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 (8)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 (10)商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 (11)大阪府商工会連合会の委託を受けて、商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本市の地域経済循環率は72.0%となっており、住宅地域の一般的水準とされる50～70%を上回る一方、民間消費における支出流入率は▲10.2%で、市外への流出超過の状況にある。この背景として、市外の大型商業施設への消費流出に加え、ネットショッピングの増加が影響しているものと考えられる。

産業別事業所数をみると、卸・小売業412社(19.9%)、医療・福祉284社(13.7%)、不動産・物品賃貸業225社(10.9%)、生活関連サービス業193社(9.3%)、製造業192社(9.3%)、宿泊業・飲食サービス業173社(8.4%)となっている。このうち製造業については、従業員数(企業単位)の産業全体に占める割合が14.4%と大阪府平均(13.1%)を上回っており、売上高の割合においても本市28.3%に対し大阪府平均値は26.4%であることから、製造業は本市における主要産業の一つと位置づけられる。しかし近年、製造業の事業所数は減少傾向にあり、急速な人口減少・少子高齢化に伴う人材確保の困難、後継者不足、産業用地不足などが重なり、市外転出や廃業が続いている状況である。

こうした状況を踏まえ、本市産業全体においては、生産性向上や業務改善、新事業展開、後継者育成・事業承継などが喫緊の課題であり、商業分野では、販売力・集客力・情報発信力の強化、工業分野では産業用地の確保や企業誘致などの施策が重要となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性(事業の目標)

本市は大阪府内でも人口減少が特に進行している地域の一つであり、人口減少に伴う担い手不足や経営者の高齢化に加え、資源価格や人件費の高騰などの影響により、経営基盤の脆弱な中小企業・小規模事業者は厳しい経営環境に直面している。このため、事業の継続や企業の持続的成長を図るうえで、これまで以上にきめ細やかな支援が求められる。

こうした状況を踏まえ、商工会では、小規模事業者が抱える課題の把握とその解決に向け、経営指導員間での情報共有を強化するとともに、支援関係機関や専門家と連携し、迅速かつ適切な相談対応・指導支援を行うことを主要な目標とする。また、各種セミナーや交流会、展示会を開催し、事業承継、事業継続力強化計画の策定支援、働き方改革、事業計画策定支援、IT化・DX推進、販路開拓、求人求職マッチング、人材育成、コスト削減、異業種連携など、多様な課題に対応した経営力強化に取り組み、地域事業者の安定的かつ持続的な発展を目指す。

さらに、産業振興の取り組みとして、地域一体型オープンカンパニー事業(ワークワクワ河内長野)を通じて地場産業の魅力を発信し、河内長野市固有の地域資源を最大限に活用するとともに、市行政との連携を強化し、地域の一層の活性化に向けて取り組んでいく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

河内長野市商工会

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		390 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	350			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	20			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	20			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	15			0.0%
7	記帳支援	事業所	55			0.0%
8	労務支援	支援数	135			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	1			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	20			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	15			0.0%
12	創業支援	事業所	5			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	40			0.0%
15	財務分析支援	事業所	10			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
17	事業承継支援	事業所	3			0.0%
18	制度対応等	事業所	5			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	5			0.0%
21	結果報告	事業所	350			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
過去の支援実績に基づき設定する。 法改正への対応が求められることが多い労務支援や記帳支援を重点分野とし、あわせて指導員による伴走型支援として、事業計画作成支援や事業継続計画（BCP）作成支援にも注力する。また、事業者が抱える多様な経営課題に的確に対応できるよう、指導員のスキル向上と各種専門家との連携強化を図り、体制整備を進め、継続的かつ効果的な支援の実施につなげる。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	0			-
25	税務相談	日数	17			0.0%
26	金融相談	日数	12			0.0%
27	労務相談	日数	0			-
28	その他相談	日数	12			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		ラブリーハロウィン with商店会応援キャンペーン2026		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成26年度～	年度まで	13	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	河内長野市内の地域経済振興と地元商店会の活性化を図るために、バイローカル活動として市内商店会を対象にしたスタンプラリーを実施し、地域消費者の商店会利用促進と店舗のサービス向上意識を高める。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当市の各商店会においては、人口減少・少子高齢化、物価高騰、ならびに郊外型ショッピングセンターとの競合等により、依然として厳しい経営環境に置かれている。これらの状況を改善し、地域の商業活力を維持・向上させていくためには、商店会周辺の消費者が積極的にバイローカル活動に取り組み、地域内での消費循環を促進することが必要である。 このため、市内の各商店会・商店組合・各個店が連携し、ハロウィン期および歳末期にスタンプラリーを実施する。ハロウィン期においては子育て世代の家族層を対象とし、歳末期においては商店会の年末催事と連動させることで集客効果を高める。参加店舗においては、自社商品・サービスのPRを通じて売上拡大やリピーター・新規顧客の獲得を図るとともに、その効果を周辺店舗へ波及させ、商店会地域全体の活性化および小規模店の経営環境の改善につなげるものである。 また、参加店舗からは、スタンプラリーの実施により顧客拡大や地域活性化が図られることから、継続実施を求める声が寄せられており、事業者ニーズの高い取組であると考えられる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市内の千代田駅、河内長野駅、三日市町駅周辺の6つの商店会、商店組合（料飲宿組合）、市内小売店、飲食店等					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		ラブリーハロウィンについては、今年度の参加商店会数7商店会、参加店舗数89店舗で、昨年度から2店舗の増加となった。一方、スタンプ台紙の応募数は694通で、昨年度より48通の減少となった。 年末のお店応援スタンプラリーについては、今年度が初めての実施であったが、参加商店会数7商店会、参加店舗数100店舗の参加があり、ラブリーハロウィンを上回る店舗数が集まった。スタンプ台紙の応募数は197通であった。 来年度に向けては、ラブリーハロウィン、年末のお店応援スタンプラリーともに、引き続き参加店舗数の拡大を図る。また、はがき応募数については、ラブリーハロウィンは減少傾向にあり、年末のスタンプラリーも予想より少なかったことから、景品内容や応募方法の見直しを含め、参加意欲を高める工夫を検討する。 さらに、ラブリーハロウィンのスタンプ台紙については、教育委員会を通じて市内すべての小学生に配布しているが、今後は保育園やこども園にも配布を依頼し、周知の拡大を図りたい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】販路開拓型 【実施時期】1回目 令和8年9月から10月中の1ヶ月間の予定(ハロウィンの時期) 2回目 令和8年12月頃予定 【実施場所】千代田駅、河内長野駅、三日市駅周辺の商店会 【実施内容】1回目 ハロウィン期間中、子育て世代の家族層を対象にスタンプラリーを実施し新規顧客拡大を目指す。スタンプ台紙を河内長野市教育委員会の協力を得て、河内長野市内全小学校の児童に配布し周知する。また、市内の保育園やこども園にも配布を依頼する。 2回目 年末の市内商店会で実施する商店会事業とマッチングをしてスタンプラリーを実施し、商店会での年末のバイローカルを促進する事業を実施する。 ◎バイローカル活動として、実施期間中に、参加店舗を利用された消費者を対象にしたスタンプラリーを実施する。スタンプラリー台紙は、マップ(地区別・所在地表示)形式で作成し、参加店舗や公共施設等に設置する。応募条件は参加店名のゴム印等3個で1口の応募とする。 ◎周知方法として、河内長野市商店連合会と連携し、開催期間前、期間中にSNS(LINE、インスタグラム)を活用して、商店会応援スタンプラリーと各商店会のイベントを宣伝して利用を促す。また、ホームページで参加店舗マップの掲載やSNS(LINEやインスタグラム)等からの参加店舗のPRや魅力情報の発信を行い、新規顧客拡大につなげる。 ◎景品の抽選は、商工会事務局で行い、当選者に発送する。 1回目実施時期：令和8年11月 2回目実施時期：令和9年1月					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-18		商店街の活性化		販路開拓	
		(a)商業振興課商業振興グループと連携し、商店会の活性化を図り、商店会に所属する各店舗の新規客・常連客の獲得及び売上向上に繋がる。 (c)1回目は、子育て世帯を対象にしており、河内長野市教育委員会を通じて、市内小学校の児童にスタンプ台紙を配布。 (d)販路支援を中心に個別相談をカルテ化に繋げる。					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	本会が主体となって既存の7商店会(組合)を中心に、あわせて市内小売店等にも参加を呼びかける。募集については、ダイレクトメール、地域コミュニティ誌、ホームページ、LINE公式アカウント等にて行う。							
		7	商店会							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	アンケートにおいて新規顧客が増加したと回答した店舗割合			数値目標	70		%	
その他目標値	目標値の内容⇒	スタンプラリーの応募口数								
	850	口								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		50,500	円 ×	7	社 ×	5.00	=	1,767,500	円		
		50,500	円 ×	850	社 ×	0.01	=	429,250	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
		合計		857	社	(小計)		2,196,750	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円	
		計								2,196,750	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助	円			交付市町村等						
	②受益者負担	円			負担金の積算						
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
	2,196,750	円 ×	1.00	=	2,196,750	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）					
	○	河内長野市商工会	2,196,750 円		7						
			円								
			円								
			円								

事業名		奥河内フルーツ&ベジタブルラリー2026		事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成29年度～	年度まで	10	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	市内の飲食店及び菓子製造小売店が、低農薬で安全性の審査基準をクリアした奥河内産（河内長野市産）のフルーツや野菜を使用した新商品や新メニューを創作する。また、店舗の魅力も発信しながら、消費者にアピールして売上拡大につなげる。							
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	当市は大阪府内においても自然環境に恵まれ、フルーツや野菜など多様な農産物が豊富に生産される地域である。一方で、市内の小規模飲食店や菓子製造小売店においては、人口減少や顧客の高齢化、物価高騰、大型飲食店との競合等により、厳しい経営環境が続いている。 こうした状況を改善するためには、当市が有する自然豊かな地域資源を効果的に活用し、地域一体となった商品・サービスの提供を通じて、事業者の経営安定を図ることが重要である。この取組の一環として、参加店舗を紹介するスタンプラリーを実施し、商品の魅力や各店舗のこだわりを広くPRすることで、新規顧客の獲得や販路拡大につなげる。また、河内長野市外からの消費者流入を促進することで、来店機会の増加と売上向上を目指すものである。 参加店舗からは、「新規顧客の獲得や店舗の宣伝につながるため、こだわりの料理や菓子を紹介できるスタンプラリーを継続してほしい」との要望が寄せられているほか、参加者からも「新しい店舗や商品の発見があり、毎年楽しみにしている」といった好意的な意見が多く寄せられている。これらのことから、本事業は事業者および消費者双方のニーズに応える取組であると考えられる。							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	市内で、奥河内産の食材を使用している個店で、店舗の情報発信に取り組もうとしている飲食店及び菓子製造小売店を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		今年度は、桃およびブドウの収穫期に合わせ、8月1日から10月31日までの3か月間にわたりスタンプラリーを実施した。参加店舗数は30店舗であり、新規参加は3店舗あったものの、昨年度からは1店舗の減少となった。スタンプラリーの応募条件については、昨年度と同様に「スタンプ2個で1口（最大6個で3口）」として運用した。 また、今年度も9月上旬にタワのテレビ番組で本事業を取り上げていただいたことから、広報効果が高まり、応募はがき枚数は367通となり、昨年度比で73通の増加となった。 来年度に向けては、毎年の課題である参加店舗数の確保が引き続き重要となる。飲食店においては、昨今の物価高騰の影響により廃業が増加している状況にあるため、参加しやすい事業条件の再検討や、募集周知方法の改善を図る必要がある。また、応募数の増加は、開催期間の延長およびテレビ番組での放送が大きく寄与したものと考えられることから、今後も参加者の参加意欲・購買意欲を喚起できる広報方法について検討し、応募数の維持・向上を図っていく。							
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		【事業手法】販路開拓型 【実施時期】令和8年8月から10月の間で3ヶ月間の予定（気候の関係などで前後する場合もあり。） 【実施場所】河内長野市内の飲食店、菓子製造小売店 河内長野市内の農業者と飲食関係事業者が連携して、低農薬で安全性の審査基準をクリアした奥河内産のフルーツや農産物などを使用した料理や菓子などを提供することで、奥河内産を前面に出したイベントPRを図る。また、LINE公式アカウントの登録者に一斉発信を行い、新規顧客拡大を図るとともに市内外からの消費者の流入を図る。事業期間終了後も各個店の魅力や商品の特色を色濃く出し継続的に伝えるよう意識の向上も図っていく。 *応募条件は、参加店舗のスタンプ2個(2店舗)1口で応募とする。 *賞品は、参加店舗で使用できる金券とする。 *応募ハガキは、参加店、市役所等の公共施設、農産物販売所などに配布する。 *景品の抽選は、商工会で行い当選者に発送する。実施時期：11月 *LINE公式アカウントにより画像を交えた内容で一般消費者にPR発信する。							
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果
		販路開拓							
		(d)低農薬で安全な奥河内産フルーツや農産物を使用することで、市内事業者と奥河内産品の知名度を上げる。多くの店舗が参加できるように、経営指導員が巡回し事業内容を説明し参加をお願いする。又、事業終了後、参加店舗へ訪問などにより相談内容をカルテ化へと繋げていく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		企業数は、過去の実績に基づき30社に設定する。募集方法については、商工会報、商工会・市商連ホームページ、LINE公式アカウントを活用する以外に、経営指導員が、企業訪問等を通して参加事業所を募る。					
	30	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて新規顧客が増加したと回答した店舗割合				数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-2. 地域活性化事業 事業調書（計画）

河内長野市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	50,500	円 ×	30	社 ×	0.50	=	757,500	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		30	社	(小計)		757,500	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計								757,500 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	757,500 円 ×	0.50	=	378,750 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	河内長野市商工会		378,750 円		30			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		最新ITツールを活用した集客力・販売力強化事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	最新ITツールを複合的に活用した効果的な情報収集・分析や業務効率化の手法と、それらを踏まえた競合他社との差別化、マーケティング戦略の立案・実践手法を学び、支援対象事業者の集客力・販売力の向上を図る					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	生成AIやSNS等の最新ITツールを活用した業務の効率化とマーケティングの実践手法を習得し、事業者の持続的発展および収益構造の強化につなげることを目的とする。昨今のインバウンド需要の拡大等により都市部や観光地では経済活動が活況を呈している一方、その恩恵を直接受けにくい郊外型の中小・小規模事業者においては、立地条件を克服するためのデジタル活用が死活問題となっている。しかし、多くの事業者は日々の業務に追われ、情報発信やブランディングに割く時間・人員が不足しているのが実情である。そこで本事業では、「生成AIによる業務効率化」と「SNSによる広報」をセットで学ぶ機会を提供し、最新ITツールを活用して事務作業やコンテンツ制作を効率化することで時間を捻出し、自社の強み（ブランディング）の再構築と顧客へアプローチする好循環を生み出す。日々の経営指導の中で、事業所が上記の取り組みを渴望している状況を鑑み、最新技術を「稼ぐ力」に転換する実践的な支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者のうち、業種を問わず、ITツールを使用したマーケティング手法・業務効率化手法を未導入の事業所、取り組んでいるがさらに強化したい事業者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		■取組状況 ①最新ITツールを活用した集客力・販売力強化セミナー 受講者数：22社 開催日時：令和7年12月16日（火）13：30～16：30 場所：河内長野商工会館3階大会議室、オンライン配信 内容： ・最新のSNSやAI活用によるマーケティング手法および業務効率化手法を把握 ・最新ITツールを活用したマーケティングおよび業務効率化の先行事例について学び、受講者同士での意見交換等を通じて実践し学習 ②個別支援 支援者数：2社 内容：マーケティングや販路開拓の取り組み手法や当該取り組み実践に係る時間捻出・業務効率化に悩む事業者に対し、IT活用による手法を提案し、必要に応じて個別に導入を支援した。 ■今後の課題・改善点 セミナー内での知識レベルチェック結果や日々の経営指導における事業者の状況において、大半が生成AI・SNSの入門レベルであった現状を踏まえ、次年度においても同様に幅広く知識を普及啓発する内容としたい。また、事業者個別の状況にあわせた実践についても、個別支援において引き続き補完していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成およびハンズオン 【支援先件数】 25件（うちセミナー受講23件、個別支援2件） 【実施内容】 ①最新ITツールを活用した集客力・販売力強化セミナー 開催時期：令和8年11月～12月頃 場所：河内長野商工会館3階大会議室、オンライン配信 内容：以下の内容でセミナー3時間(質疑応答含む)、1日開催予定。 ・最新ITツール活用によるマーケティング手法および業務効率化手法を把握 ・AIによる画像、動画生成等のコンテンツ制作等、即実践につながる具体的な手法を学習 ②個別支援 マーケティングや販路開拓の取り組み手法や当該取り組み実践に係る時間捻出・業務効率化に悩む事業者に対し、IT活用による手法を提案し、必要に応じて個別に導入を支援する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
						IT・IoT	
		(d)本セミナー受講により、最新ITツールを活用した販路拡大や新規顧客の獲得などについての手法を学び、事業活動に活かすべく、個別支援（カルテ化）を行っていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去年度実施のセミナー・個別支援での参集状況を参考に設定。商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行う。				
		25	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	IT活用によるマーケティングや業務効率化に取り組んだと回答した件数			数値目標	2
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

河内長野市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	23	社 ×	1.00	=	464,600	円
		101,000	円 ×	2	人 ×	1.00	=	202,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		25	社	(小計)		666,600	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計								666,600 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	666,600 円	×	0.50	=	333,300 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	河内長野市商工会		333,300 円		25			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		①最新ITツールを活用した集客力・販売力強化セミナー 過去年度実施のセミナー・個別支援での参集状況を参考に設定。 商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行う。				
		23	社					
	支援対象企業 の変化	指標	最新ITツールを活用した営業手法について、取り組む意欲 が高まったと回答した事業者割合			数値目標	70	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		②個別支援 セミナー受講者のうち希望のあった者の他、商工会報、商工会ホームページでの周知 により支援企業の募集を行う。				
		2	社					
	支援対象企業 の変化	指標	IT活用によるマーケティングや業務効率化に取り組んだ と回答した件数			数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		創業者交流会（起業家支援事業）		事業番号	4	新規/継続	継続													
想定する実施期間		平成28年度～	年度まで	11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること														
事業の概要	事業概要	これから創業を検討・準備している方や創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。参加者同志の名刺交換、意見交換、情報交換する機会を設け、今後の活動に活かしていただく。																		
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	若年者の人口流出や高齢化に伴う廃業により、小規模事業者は減少傾向である。また、市内においては、事業所の交流や情報交換する機会が少ないため、事業者同士の横のつながりが希薄で地域として事業所間の連携を自発的に行うことは難しい。創業者の中でもシニア層や女性の増加といった創業者の多様化、開業費用の少額化、福祉や美容、健康支援などを含めたサービス業も増加してきており、創業者を取り巻く環境も変化してきている。このような状況の中で、創業の促進を推進し、当商工会が行政並びに金融機関等と連携して交流会を開催することにより、事業所間の連携、相互の経営力向上等を図り、起業家の育成、新たな事業者の創出を見いだすことを目的とする。 創業予定者、創業して間もない方は、他業種、他社との繋がりが少なく、より多くのネットワークを構築していただく必要があり、令和7年度に実施したアンケートからも交流会実施に対するニーズは高いと思われる。																		
	支援する対象 （業種・事業所数等）	創業を検討・準備している方、創業後間もない方																		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【時期】令和7年8月30日（土）、12月13日（土） 計2回実施、参加者27名 【内容】 創業に向けての準備、考え方、参加者同士の交流、意見・名刺交換、先輩創業者の体験談等、河内長野市の補助金制度の説明、日本政策金融公庫の新創業融資制度の案内を盛り込んでいる。交流会前より創業されていた方が15名、交流会後に創業された方が1名、8名が創業に向けて準備している。 本事業の認知・周知を行うため、さらに地道な活動が必要である。事業の周知強化を行うにあたって事業者からの紹介や個別相談での周知、河内長野市内の主要駅等に告知資料を設置して参加者増をめざす。また、交流会後の参加者に対する個別支援によるフォローが重要であり、個別相談にて対応していく。																		
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年8月・12月（予定） 【実施場所】河内長野市商工会 【実施方法】対面 【実施内容】創業を検討・準備している方、創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。さらに創業者同士の名刺交換会、情報交換、意見交換会を年2回行い、創業への意欲を高めていただく。また、後日の交流も可能となるよう参加者リストを作成して参加者へ配布し、連携・マッチングの促進を図る。																		
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		<table border="1"> <tr> <td>(a)府施策連携</td> <td>(b)広域連携</td> <td>○</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>創業・経営革新</td> </tr> </table> (c)日本政策金融公庫、市内の金融機関のネットワーク等を通じて、また、河内長野市産業観光課の協力を得て事業のPRを行い、参加者を募る。 (d)本事業終了後についても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。							(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果						創業・経営革新
(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果															
					創業・経営革新															
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠は前年度の実績数を基にしている。募集については、創業を検討・準備している方、創業後間もない方等を対象に巡回、窓口での案内、会報、ホームページで周知する。事業の周知強化を行うにあたって河内長野市内の主要駅等に告知資料を設置して参加者増をめざす。																
	主な支援対象企業の変化	代表指標	30	社	創業に向けて準備し始めた事業所数		数値目標	10	社											
	その他目標値	目標値の内容⇒																		
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	30	社 ×	係数	1.00	=	1,212,000	円								
			円 ×			社 ×			=		円									
			円 ×			社 ×			=		円									
			円 ×			社 ×			=		円									
			円 ×			社 ×			=		円									
		合計			30	社	(小計)			1,212,000	円									
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）																		
		計																		
		1,212,000																		
		円																		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）																				

	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
		1,212,000		円	×	0.50	=	606,000	円	(円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）	
		○	河内長野市商工会		606,000 円		30			
					円					
					円					
					円					
					円					

事業名		新事業展開に向けた事業計画作成支援事業			事業番号	5	新規/継続	継続		
想定する実施期間		令和5年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	事業計画作成のポイントを通して、新事業展開や業務改善、事業継続・発展などを目的に実施。加えて、事業計画の活用や大阪府などの各種補助金による資金調達などについても触れた内容とする。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	現状や課題として、原油高の高騰や賃上げにより各種調達・人材コストの増加、人手不足など、小規模事業者の取り巻く環境は厳しさを増す一方、業績を伸ばしている事業所も一定数存在している。これら多くの事業所は様々な経営課題に対し、中長期の新規事業を含めた事業計画を立案し、また、各種補助金を活用することで安定的な経営基盤を築いている。 また、新規事業の着手を検討しているが、進め方や資金不足により前向きに事業展開できない事業所は日々の経営指導において一定数見受けられる。 そこで本事業により、新事業展開などにおける事業計画書作成のポイントを伝えとともに、作成のみにとどまらずその後の実行や確認、改善などのPDCAの必要性を問いかけ、事業所自身が事業展開できる知識を得てもらう。さらに、その知識やノウハウを活かし、各種補助金を活用することで事業継続・発展に寄与する。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新事業展開を検討または業務改善や売上アップ、ひいては安定的・発展的な経営基盤の構築を希望する小規模事業者。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【実施内容】 開催日時は、令和7年9月30日(火) 14:00～16:00 受講者21名(うち事業者19社) 内容は、事業計画の必要性や作成のポイント、事業計画書の活用(補助金申請など)に加え、大阪府新事業展開テイクオフ支援事業について、大阪産業局の担当者を招き制度や事例紹介などを行ってもらった。 実績数値は、受講者21名に対し、これから具体的に事業計画を作成または今後作成を希望する割合が100%となった。 【改善点】 受講者アンケートより、業種別での申請内容例を提示するカリキュラムも盛り込むことで事業改善を図っていきたい。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年9月～10月頃に実施予定 ※各種支援施策等の公募時期等を鑑み変更の予定あり。 【実施場所】河内長野市商工会 3階 大会議室 【実施方法】原則対面方式 ※状況によってはオンラインでの開催も検討する。 【実施内容】事業計画作成や補助金活用に向けた専門家を講師に招き、事業計画の必要性や事業計画の作成のポイント、有効なPDCAや事業計画書の活用、業種別事例紹介などについて解説。また、業種別での申請内容例を提示するカリキュラムも盛り込む。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果	
								創業・経営革新		
		(d) 相談事業相乗効果：本セミナー受講後のフォローアップを行い、カルテ化につなげる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		今年度や過去の他セミナーでの参集状況を参考に設定。 商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行い、その中から具体的な事業計画の立案される企業を支援。						
	20	社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	セミナー後のアンケートにおいて、事業計画の必要性を認識し、これから具体的に作成するまたは今後作成を希望する企業割合				数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
		計							404,000	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								

	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
		標準事業費					補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
		404,000		円	×	0.50	=	202,000	円	(円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）	
		○	河内長野市商工会		202,000 円		20			
					円					
					円					
					円					
					円					

事業名		労務コンプライアンス事業		事業番号	6	新規/継続	新規	
想定する実施期間		令和8年度～	年度まで	Ⅰ	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	労働環境に関する様々な課題が社会的に注目されている中、企業にとっては労働条件の見直しや改善を図る絶好の機会となっている。これを受けて、労働問題に関するセミナーを開催し、企業の抱える課題を明確にするとともに、労働環境の向上に向けた具体的な解決策を模索することが重要である。また、本事業は、労働基準法や労働安全衛生法、労働契約法、社会保険関連法令などの労働関係法令の遵守体制を構築・維持することを目的としており、中小・小規模事業者を中心に、法令違反リスクの低減、従業員満足度の向上、そして労務コンプライアンスの向上に資することを目的としている。						
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	近年、働き方改革関連法の施行やハラスメント対策の義務化により、労働環境に関する課題が社会的に注目されており、特に、長時間労働や過重労働による健康被害の防止、労働条件の適正化は企業にとって重要な経営課題となっている。当会においても労務相談が昨年度と比較しても2割増し傾向にある。行政も労働基準監督署による調査や是正勧告を通じて労働条件の改善を促進しており、多くの企業が労務管理の見直しを迫られている。一方、労働者の意識変化や雇用情勢の厳しさにより、労使間のトラブルや労働問題も増加している。特に中小企業では、労働環境の整備が不十分なケースも多く、人手不足に陥る傾向がある。こうした背景を踏まえ、当セミナーでは、労務管理の基礎知識や実務上の留意点、労務リスクの防止策、職場環境の整備に役立つ具体的な手法を実例を交えて解説する。これにより、企業が適切な労務管理体制を構築し、従業員の定着と持続的な発展を促進することを目的とする。労働法の最新動向を学び、労働環境の改善と企業の競争力強化を図ること、地域の中小企業も労務管理の課題に正しく対応できるよう支援する。						
	支援する対象 （業種・事業所数等）	従業員を雇用している中小・小規模事業者、労務管理担当者						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		本セミナーでは、労務管理に精通した専門家を講師として招き、労務コンプライアンスに関する内容を詳しく解説する。実際の労務トラブル事例を交えながら、背景や原因、適切な対応策についてわかりやすく説明し、参加企業が自社の課題を主体的に把握できるよう支援する。単なる知識の提供にとどまらず、労務トラブルを未然に防止するための具体的な対策や実務上の留意点も示し、受講後に実際の労務管理に活用できる内容とする。また、中小企業者等の課題を掘り起こし、効果的な普及啓発を行うことで、労務トラブルへの対応策を理解し、実践に役立ててもらえる講座を実施する。これにより、労使双方にとってトラブルのない良好な関係の構築を促進し、企業の労務リスクへの理解を深める。 【実施手法】人材育成型 【実施時期】令和9年1月頃に実施予定 【実施場所】河内長野市商工会 【実施方法】原則対面方式 ※状況によってはオンラインでの開催も検討する。 【実施内容】 ・労務諸問題の現状把握 ・労働現場における労務諸問題の実態および統計データの共有 ・労務管理基本と法的枠組み ・労務諸問題におけるリスク要因と予防策、実務上の留意点等						
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		人材育成・労務						
		(c)市の事業者向け公式ライン（事業者支援窓口）等で周知を強化。 (d)労働関係法令遵守の支援等でカルテ化を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30社		開催案内の周知方法として、巡回時および窓口での案内を行うほか、市の事業者向け公式ライン（事業者支援窓口）や会報、ホームページ等を活用して周知し幅広く参加企業を募集する。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	労務コンプライアンス向上に向けて取り組み始めた企業割合				数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-6. 地域活性化事業 事業調書（計画）

河内長野市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		人 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
						計		606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円 ×	0.50	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	河内長野市商工会		303,000 円		30			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27年度～	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域労働ネットワーク事業として大阪府、ハローワーク、6市町村および3商工会で連携のうえ、人手不足の中小求人企業と求職者をマッチングし、採用者数の増加を図るため、合同企業面接会や説明・相談会を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっており、厳しさが続いている。大阪の有効求人倍率は、1.17倍（25～29歳が0.99倍、50～54歳が0.86倍）で、前年同月より0.04ポイント減少した。加えて、特定の業種（介護・福祉）の充足率は、8.3%と深刻な人手不足が続いている。 当地域の有効求人倍率は、0.65倍（45～64歳は0.50倍）で、前年同月より0.05ポイント減少した。中高年齢者の紹介件数と就職件数は、府下でも少ない地域である。（別添資料のとおり） よって、地域の求人・求職ニーズをくみ取り、雇用のミスマッチを防ぐことが課題である。本事業は、人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけ、採用者数を増やし、人手不足の解消を目的とする。 ハローワークでの求人情報および企業からの聴き取りにより、ニーズを把握。前年の参加企業へのアンケート等で、「次回も参加したい」との声が大多数あった。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ハローワーク河内長野管内の求人中小企業および就職困難な求職者等を広く支援の対象とする。（若者・中高年齢者等の求人が継続または多い業種、職種および企業）					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		[R7年の実績] 支援企業数：事業① 面談会11社 事業② 12社 参加者数：事業① 60人 事業② 31人 採用者数：事業① 3人 事業② 10人 ・事業①と事業②の合計参加者(求職者)は、前年比44%（74人）減り、支援企業の増減はなかった。 ・事業①の来場者が前年比48%（57人）減少と顕著であるものの、2年前、3年前の実施時の来場者数と比較すると平均的な来場者数・採用数を維持している。なお、20代、30代の来場者数が全体の8%程度（5人）と特に少なかった。 ・アンケートにおける満足度は「おおむね満足」または「満足」との回答が、参加事業所で100%、来場者で87%と高かった。 ・広報手段については昨年同様に対応しているにも関わらず来場者数が減少していることから、従来の広報手法の効果が相対的に低下している可能性がある。 [改善・注力点] 特に来場者の少なかった若年層に対しては、当該年齢層に訴求力のある広報手段（SNS等）の活用も含め検討する。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		事業① 合同企業面接会&説明会、各種相談会 【実施手法】人材交流型 【実施時期】令和8年9月頃に実施予定 【実施場所・方法・時間】すばるホール・対面・3H 【実施内容】(1)合同企業面接会&説明会と企業紹介コーナー (2)中高年齢者就労相談 (3)若者就労相談 (4)障がい者就業・生活相談 (5)ひとり親家庭相談 (6)ハローワークの就職活動相談 (7)職場のお悩み相談 (8)日常生活相談 (9)社会保険等の相談 (10)シルバー人材センター仕事説明 (11)就職支援セミナー 事業② 合同企業面接会、仕事の説明・相談会 【実施手法】人材交流型 【実施時期】令和8年5月、11月、令和9年1月頃に実施予定 【実施場所・方法・時間】いずれもハローワーク河内長野・対面・2H					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 労-1 求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業） 雇用・求人 (a)府施策等の説明や府指定広報物を配布。府のメールマガジン等で情報発信。 (b)3商工会が求人企業を探し広域で実施。 (c)3市2町1村の広報誌やWebサイト等で周知を強化。 (d)労働関係法令遵守の支援等でカルテ化を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠…R7年の23社の実績を考慮 (大半の企業が事業の継続を希望された)				
	22	社	募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール、DM等				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	採用者数	数値目標	10	人	
その他目標値	目標値の内容⇒	本事業への参加者見込み（R5年～R7年の実績平均を考慮）					
	129	人					

河内長野市商工会

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

【備考】

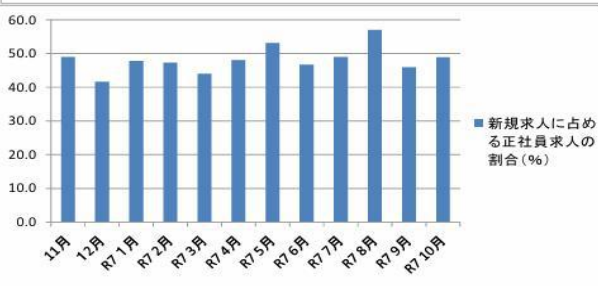
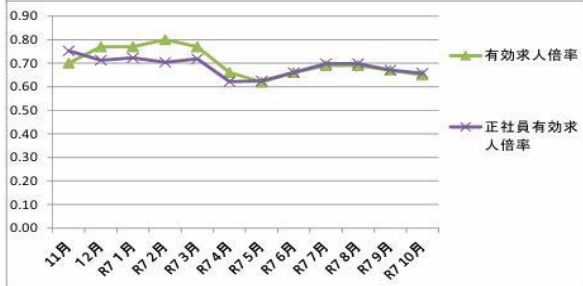
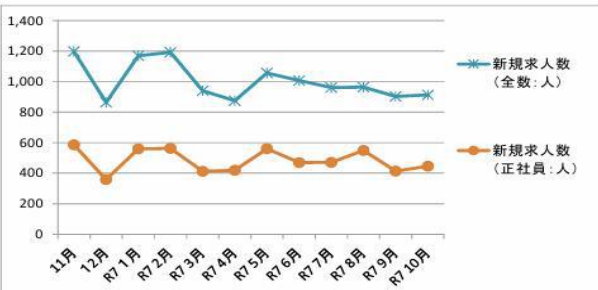
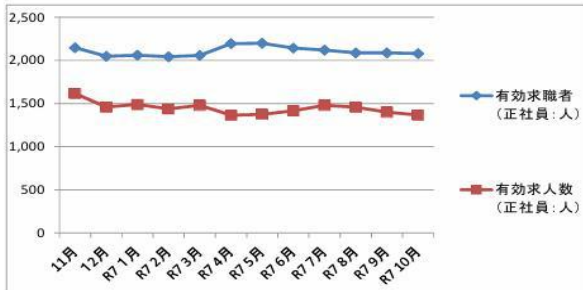
「ハローワーク河内長野の管内の有効求人倍率等の推移」
「大阪労働局の労働市場月報（令和7年12月号）の中高齢者職業紹介状況」

※別添で補足する内容があれば添付してください。

有効求人倍率等の推移（河内長野所管内）

ハローワーク河内長野

	11月	12月	R7 1月	R7 2月	R7 3月	R7 4月	R7 5月	R7 6月	R7 7月	R7 8月	R7 9月	R7 10月
有効求職者（正社員：人）	2,147	2,048	2,060	2,043	2,059	2,195	2,198	2,144	2,119	2,088	2,087	2,079
有効求人数（正社員：人）	1,616	1,459	1,489	1,438	1,479	1,365	1,374	1,416	1,479	1,457	1,400	1,367
有効求人倍率	0.70	0.71	0.77	0.80	0.77	0.66	0.62	0.66	0.69	0.69	0.67	0.65
正社員有効求人倍率	0.75	0.77	0.72	0.70	0.72	0.62	0.63	0.66	0.70	0.70	0.67	0.66
新規求人数（全数：人）	1,198	864	1,170	1,192	940	875	1,057	1,007	962	964	903	913
新規求人数（正社員：人）	586	359	559	563	413	420	561	470	471	549	414	446
新規求人に占める正社員求人の割合（％）	48.9	41.6	47.8	47.2	43.9	48.0	53.1	46.7	49.0	57.0	45.8	48.8



※令和3年9月以降の数値には、オンライン登録が含まれています。

3 中高年齢者職業紹介状況

		月間有効求職者数		新規求職申込件数		紹介件数		就職件数	
			55歳以上		55歳以上		55歳以上		55歳以上
平	令和元年度	66,682	37,637	13,866	7,948	23,444	11,986	4,238	2,315
	2	78,095	44,051	14,313	8,311	21,545	11,308	3,330	1,833
	3	87,697	50,676	15,254	9,166	20,801	11,394	3,513	1,989
	4	86,875	51,612	15,112	9,325	18,927	10,967	3,645	2,167
	5	88,705	53,966	14,794	9,127	18,958	11,444	3,822	2,371
	6	89,447	56,208	14,976	9,876	18,837	11,947	3,885	2,519
別	令和 6年 10月	89,314	55,403	16,019	10,401	19,769	12,199	4,092	2,531
	11	87,886	54,842	12,942	8,509	18,014	11,425	3,719	2,411
	12	83,587	52,276	11,461	7,550	15,049	9,537	3,397	2,231
	令和 7年 1月	84,123	53,051	16,192	10,943	19,193	12,532	3,254	2,109
	2	84,929	53,892	14,838	9,940	21,890	14,439	3,953	2,599
	3	86,861	55,545	15,232	10,242	20,509	13,787	4,604	3,145
	4	91,957	60,096	21,458	15,271	19,977	13,111	4,215	2,840
	5	92,829	61,024	16,171	11,018	19,224	12,736	3,997	2,661
	6	91,415	60,087	13,926	9,162	18,427	12,341	3,920	2,634
	7	87,736	56,814	14,582	9,645	17,798	11,657	3,733	2,505
安	8	85,365	54,701	13,553	9,012	16,205	10,798	3,010	1,985
	9	86,011	55,107	14,631	9,666	18,651	12,415	3,679	2,453
	10	87,576	56,367	16,362	11,092	19,798	13,086	3,934	2,679
対前月増減率（％）		1.8	2.3	11.8	14.8	6.1	5.4	6.9	9.2
対前年同月増減率（％）		▲1.9	1.7	2.1	6.6	0.1	7.3	▲3.9	5.8
大	阪 東	6,134	3,812	1,081	734	1,263	801	246	163
	梅 田	9,407	5,707	1,559	977	2,628	1,627	356	247
	大 阪 西	5,460	3,266	1,133	733	1,712	1,092	249	172

5-7. 地域活性化事業 事業調書（計画）

河内長野市商工会

定 所 別 （ 10 月 分）	阿倍野	9,244	5,979	1,700	1,128	2,021	1,391	378	259
	淀川	5,828	3,720	1,068	732	1,110	744	246	170
	布施	7,164	4,722	1,332	904	1,504	979	359	232
	堺	7,965	5,114	1,507	1,020	1,661	1,108	323	213
	岸和田	2,509	1,698	474	321	566	391	145	108
	池田	6,294	4,185	1,146	816	1,251	857	238	169
	泉大津	2,911	1,880	548	384	567	354	131	86
	藤井寺	3,248	2,159	626	432	784	551	154	110
	枚方	6,458	4,227	1,242	869	1,391	964	323	227
	泉佐野	2,472	1,670	458	329	476	327	127	83
	茨木	5,583	3,634	1,189	804	1,238	807	267	178
	河内長野	2,540	1,770	496	367	485	320	144	98
	門真	4,359	2,824	803	542	1,141	773	248	164

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	8	新規/継続	継続																								
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	6	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること																								
事業の概要	事業概要	事業の継続、企業価値の維持・向上の観点から重要となる事業継続計画（BCP）の策定を支援し、本地域での普及啓発を目指す。																													
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	近年、企業には自然災害や感染症、情報セキュリティ事故などの緊急事態発生時に、経営資産への影響を最小限に抑え、事業を継続し早期復旧を図ることが求められている。また、企業価値の維持・向上の観点からもBCP策定の重要性は高まっている。しかしながら、中小企業・小規模事業者においては、人手不足や業務の優先順位といった課題から必要性を認識しながらも策定が進まず、未策定の事業所が依然として多いのが現状である。 このような状況の中、当会（河内長野市商工会・大阪狭山市商工会）は、令和4年4月より「事業継続力強化支援計画」を実施し、関係機関と連携しながら中小企業・小規模事業者のBCP策定支援に取り組んでいる。今後も企業の事業継続力の向上とBCPの普及啓発を一層推進し、地域経済の強靱化を目指す。																													
	支援する対象 （業種・事業所数等）	中小企業・小規模事業者、隣接する河内長野市及び大阪狭山市を中心にBCP策定に関心のある事業者																													
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年9月に、事業継続力支援計画でも連携している、あいおいニッセイ同和損害保険(株)及びあいおいニッセイ同和インシュアランスサービス(株)に講師派遣を依頼し、BCP構築のためのセミナーと簡易版BCPの策定ワークショップを実施した。セミナー・ワークショップ参加事業所数は17社。具体的なBCP策定の取り組みまで至った事業所数は4社であった。 中小企業、小規模事業者においては、大企業と比べるとBCPの認知度や策定に対する優先順位は低いと感じている。また地域的にも沿岸地域と比べて取り組みに対する意識が低い状況であり、引き続き、関係各機関と連携してBCP普及啓発に努めていきたい。																													
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		①BCP啓発セミナー・策定ワークショップ 【事業手法】人材育成型/ハンズオン型 【実施時期】令和8年9月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】河内長野市商工会 大会議室 【実施方法】原則対面方式 ※状況によってはオンラインでの開催も検討する。 【実施内容】BCP啓発セミナーにおいて、BCPの概要やその必要性、災害シナリオ、具体的な災害対策、BCP作成ノウハウなど、BCP策定に係るイメージをつかんでいただき、自然災害に加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の事業継続も想定した簡易版BCPの策定ワークショップを実施する。日程の都合上、セミナー・ワークショップに参加できなかった事業者には、巡回等で経営指導員が資料を提供し情報を発信する。また、具体的なBCP策定に取り組む事業者には、専門家(外部機関)とも連携し、伴走型支援を実施する。 ②普及啓発活動 普及啓発に係るリーフレットを活用し、より多くの企業がBCPに取り組めるように普及啓発を行う。BCPは1度の作成で永久に使用できるものではないので、外部機関と連携を取り継続的に支援を行う。																													
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>(a)府施策連携</td> <td>○</td> <td>(b)広域連携</td> <td></td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商-12</td> <td colspan="4">BCP・BCMの普及促進及び策定支援</td> <td colspan="2">B C P</td> </tr> <tr> <td colspan="8"> (a) 府施策連携：商-12番 BCP・BCMの普及促進及び策定支援 (b) 広域連携：隣接する大阪狭山市と連携することにより、幅広い地域での事業周知が見込まれる。 (d) 相談事業相乗効果：より本格的なBCPの策定へ繋げていく。 </td> </tr> </table>						○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商-12		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				B C P		(a) 府施策連携：商-12番 BCP・BCMの普及促進及び策定支援 (b) 広域連携：隣接する大阪狭山市と連携することにより、幅広い地域での事業周知が見込まれる。 (d) 相談事業相乗効果：より本格的なBCPの策定へ繋げていく。							
○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																								
商-12		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				B C P																									
(a) 府施策連携：商-12番 BCP・BCMの普及促進及び策定支援 (b) 広域連携：隣接する大阪狭山市と連携することにより、幅広い地域での事業周知が見込まれる。 (d) 相談事業相乗効果：より本格的なBCPの策定へ繋げていく。																															
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		①企業数は過去の実績に基づき設定。BCP啓発セミナー・策定ワークショップ16社（うち伴走型支援を行い具体的なBCP策定に取り組んだ事業者数 4社） ②普及啓発活動 メール配信、HP掲載、DM、関係団体を通じたチラシの配布等。																											
	主な支援対象企業の変化	代表指標	簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者の割合			数値目標	100	%																							
	その他目標値	目標値の内容⇒																													
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費																							
		20,200	円 ×	16	社 ×	1.00	=	323,200	円																						
		101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円																						
			円 ×		社 ×		=		円																						
			円 ×		社 ×		=		円																						
			円 ×		社 ×		=		円																						
		合計		20	社	(小計)		727,200	円																						
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）																															
計							727,200	円																							
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）																															

算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等	
	②受益者負担		円		負担金の積算	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
	727,200 円		×	1.00	=	727,200 円
						(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	河内長野市商工会	363,600 円		10	支援企業数 河内長野市商工会 ：①10社(うちハンズオン2社) ② 1,400社 大阪狭山市商工会 ：①10社(うちハンズオン2社) ② 1,100社
		大阪狭山市商工会	363,600 円		10	
			円			
			円			
			円			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		①企業数は過去の実績に基づき設定。BCP策定に興味のある事業所を各市の広報やSNS、商工会報などで広く募集し周知をする。 啓発セミナー・策定ワークショップ 16社 ②普及啓発活動 メール配信、HP掲載、DM、関係団体を通じたチラシの配布等。				
		16	社					
	支援対象企業の変化	指標	簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者の割合			数値目標	100	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		③企業数は過去の実績に基づき設定。BCP策定に興味のある事業所を各市の広報やSNS、商工会報などで広く募集し周知をする。 具体的なBCP策定に取り組んだ事業者 4社				
		4	社					
	支援対象企業の変化	指標	伴走型支援を行い具体的なBCP策定に取り組んだ事業者数			数値目標	4	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						